

---

## 研究活動報告

---

### 平成22年度社会保障・人口問題基本調査 「第14回出生動向基本調査」の実施

#### 1. 調査目的

国立社会保障・人口問題研究所は、戦前の1940（昭和15）年に夫婦の出生力の実態を明らかにするため、初めて出産力調査を実施した。戦後は1952（昭和27）年に第2回調査を行って以降、5年ごとに「出産力調査」という名称で定期的実施し、1950年代の夫婦出生児数の急速な減少や1970年代半ばからの出生率低下について、その実態と要因を明らかにしてきた（第10回調査からは名称を出生動向基本調査と変更）。1982（昭和57）年に実施された第8回調査からは、少子化の進行にともなって結婚動向把握の重要性が増したことから、夫婦調査に加えて独身者の結婚観・家族観などを調べる独身者調査を実施している。これら長年にわたる継続調査の結果として、戦後のわが国における出生動向の実態とその要因ならびに背景が明らかにされてきており、その社会的、学術的意義は高く評価されている。とりわけ、現在進行している少子化過程については、当初の晩婚化や近年の夫婦の子どもの産み方の変化など、出生力低下の要因変化をいち早く捉え、その背後にある生活状況や意識変化の姿とともに描き出しており、関連施策や見通しの策定に欠くことのできない資料となっている。

2010（平成22）年に実施する第14回調査においては、大きく変化しつつある結婚ならびに夫婦の子どもの産み方の動向を見極めるとともに、その関連要因と変化メカニズムを究明することが目的である。夫婦調査においては、結婚過程と夫婦出生力の変化の実態が把握される。独身者調査では独身者の置かれた生活状況とともに、今後の結婚・出生行動に関わる結婚意欲・家族意識などが把握される。この調査によって新たな世代の結婚・出生行動、意識を詳細かつ正確に把握することは、関連諸施策の立案・策定に必要であるとともに、今後の日本社会を大きく左右する人口減少と人口高齢化の行方を定量的に描き出す上で欠くことができない。

#### 2. 調査の対象および客体

この調査は、全国に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦と18歳以上50歳未満の独身の男女を母集団とする標本調査である。

調査客体は、平成22年度に実施される国民生活基礎調査の調査地区から無作為系統抽出された840調査地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦（約9,000組、回答者は妻）と18歳以上50歳未満の独身の男女（約15,000人）である。

#### 3. 調査の時期

平成22年6月25日（ただし、平成22年6月1日現在の事実による）

#### 4. 主な調査事項

##### 「夫婦調査」

- 1) 夫婦（および両親）の人口学的・社会経済的属性
- 2) 夫婦の結婚過程に関する事項
- 3) 夫婦の妊娠・出産・健康に関する事項

- 4) 妻の就業と出産・子育てに関する事項
- 5) 保育環境・保育資源に関する事項
- 6) 妻の結婚・子ども・家族に関する意識

「独身者調査」

- 1) 独身者（および両親）の人口学的・社会経済的属性
- 2) 結婚への意欲・態度およびその背景に関する事項
- 3) 異性との交際・パートナーシップに関する事項
- 4) ライフコースに対する考え方
- 5) 結婚・子ども・家族に関する意識

## 5. 調査の方法

この調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部，都道府県（または政令指定都市・中核都市・保健所設置市・特別区）および保健所の協力を得て実施する。記入・回収は、配票自計・密封回収方式によって行う。

## 6. 結果の集計および公表

国立社会保障・人口問題研究所がこれを行う。

(佐々井司記)

### 【お詫びと訂正】

『人口問題研究』66巻2号掲載の下記論文について、和文要旨が抜けておりました。お詫びするとともに以下のとおり追加訂正致します。

#### 研究論文

小池司朗「首都圏における時空間的人口変化—地域メッシュ統計を活用した人口動態分析—」

#### <要旨>

本稿では小地域別の人口動態変化に着目し、自然増減と社会増減の変化を空間的に分析することによって、それぞれの動態に観察される規則性を見いだすことを主たる目的とした。具体的には首都圏を対象とし、昭和55（1980）年から平成17（2005）年までの国勢調査による3次メッシュ単位の男女年齢別人口から、期間ごとの人口変化を自然増減と社会増減に分解して推定した。得られた各期間の自然増減と社会増減は、都心からの距離帯別、セクター別に集計して分析した。その結果、社会増減については都心に近い距離帯から遠い距離帯へ、また西側のセクターから東側のセクターへと動きが波及していく様子が明らかになった。一方自然増減については、都心に近い距離帯で低く都心を取り囲む近郊で高いパターンを保ちながらほぼ一律に低下傾向にあった。ただセクター別にみれば、沿線独自の歴史的・文化的要因によって、比較的近接した沿線間でも自然増減率に大きな違いがみられるケースが存在した。こうした知見は、今後の都市圏内人口分布変化の予測やそれに伴う交通量需要の推計など、幅広い研究分野に適用されると考えられる。